

# こんにちは 日本共産党県議団です

## 日本共産党 県議団が 16の重点項目と240項目の要望書を提出

日本共産党県議団は21日、県庁で来年度予算について阿部守一知事に申し入れ、重点要望16項目と個別240項目の要望書を提出しました。

懇談では「学校給食費無償化が子育て支援の要望の中で焦点となっている。他県では第3子以降の無償化に踏み出すところもあり、県が市町村を支援すれば実現可能」と要望しました。また、県営住宅入居要件の見直しなどを例にあげ「県として積極的に要望に応えれば市町村も対応を検討し、支援が広がっていく」と強調しました。

知事は子育て支援・少子化対策について「全体として保護者負担が多いことは共通の認識」と述べ、「個々の課題については、優先順位をつけて検討したい。学校給食費無償化は遠いように感じている」と返答しました。

さらに「日本の出生率の急減を踏まえ、少子化対策としても市町村が担うべきとせず、



長野県庁特別会議室（12月21日）

県としても検討をお願いしたい」との要望もだされました。

### 農政林務委員会

#### 毛利栄子議員

肥料・飼料価格が高騰し、農家から悲鳴が上がっている中で、県や国の支援は半分にも満たないため、差額分を補填できるものにして欲しいと農政委員会で質問。林務委員会では「向こう5年間の森林税延長提案がされるなか、林業労働者が漸減する中で、国の森林環境譲与税1000円の徴収が令和6年から始まる。森林税収入6億7000万円に加え国から森林環境譲与税が18億円来る。使いきれずに不正を生んだ大北森林組合の二の舞にならないか」と質しました。不安材料が多いため、税の延長には反対しました。



農政林務委員会で質問（12月14日）

### 危機管理建設委員会

#### 高村京子議員

建設資材高騰による建設工事での影響は深刻です。県はこれに対応して5200品目の単価の改訂を行い引き続き迅速に対応していくと説明がありました。建設事業者の経営維持に向けてしっかりと支援を行い、除雪や災害復旧での役割を發揮するよう求めました。リニア建設については推進の立場でJR東海の工事が進められており、関係住民の様々な不安や疑問について、またその対応については一切報告がないことは問題と指摘しました。トンネル排出土への不安も大きく、県として責任をもった真摯な対応を求めました。



危機管理建設委員会で質問（12月14日）

### 環境文教委員会

#### 和田明子議員

コロナ感染による学級閉鎖等の基準が緩和されたことは評価しつつ、学習の遅れなど対応をしっかりと行っているか。教職員の負担への配慮がされているかを質しました。また、小中学校の教職員が「勤務時間中の休憩がとれない」1日の平均休憩時間は7分3秒！（21年度）という調査結果があるが、県教委はどうとらえているか質問。出退勤の管理はしているが、休憩時間の実態は承知していないと答弁があり、実態把握を求めました。若い教職員の将来不安が深刻であること、教職員の増員を含め負担軽減を要望しました。



広島県立広島観智学園中学校・高等学校で視察（11月7日）

### 産業観光企業委員会

#### 両角友成議員

長野県のものづくりに対しては、今円安だから海外販路拡大という場当たりの事業ではなく、ものづくりの基礎となるものを追求するような事業展開を求めました。水道事業では、松本市がコロナ禍対策として市民生活を支援する取り組みをしており、県も後押しをするような政策は考えられないかと質問。観光では、「旅行割引」について電子クーポンにするとの計画だが、カード・スマホを持たない高齢者からは、公平性に問題ありとの指摘。電子クーポンはいかがかと質しました。今までのクーポンも残したいとの答弁でした。



産業観光企業委員会で質問（12月13日）

### 県民文化健康福祉委員会

#### 山口典久議員

保育をめぐる痛ましい事故や事件が相次ぐなか、その防止策とともに保育士の処遇の改善も指摘されています。県民文化委員会の質問で、保育の質の向上のために、県が現場の実態をきちんとつかむよう指摘し、配置基準の見直し、処遇の改善への取り組みの強化を求めました。健康福祉委員会では、高齢者施設でクラスターが多発し、過酷な状況に職員は疲弊、新規入所制限や経費の大幅増で運営がひっ迫しているため、施設の減収分の支援を求めると、高齢者施設向けの制度の新設を国に要望すると答弁がありました。



県民文化健康福祉委員会で質問（12月12日）

## 日本共産党県議会報告

No. 15 2023年1月【2022年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



# 県民の願いを県政に届けて 日本共産党県議が一般質問



## 介護保険見直しの中身は 大改悪 国庫負担増を

党県議は国の介護保険見直しについて、国庫負担の増額を強く迫るよう求めました。国が年内にも見直し議論をまとめようとしているが中身は大改悪。問題点として▽福祉用具の貸与制度の購入への転換▽要介護1、2の生活援助の保険給付除外▽利用者負担増▽ケアプランの有料化▽老健施設などの多床室の室料有料化などを示しました。「最も支えが必要な時に介護を取り上げるようなことをしてはならない。県民生活を守るために国に迫るべきだ」と強調。「このまま国の言いなりになれば、以前のような家族介護の時代に逆戻りしてしまう」と警鐘をならしました。健康福祉部長は「県としても国庫負担の増額を直接要望している」と答えました。

## 専門性の高い会計年度 任用職員は正規雇用

会計年度任用職員（非正規）の待遇について知事に質問しました。党県議は官製ワーキングプアが社会問題となり、一定の待遇改善策として制度が作られたと指摘。県行政の質とサービスを担保していると言える専門性の高い職員は本来正規採用すべきと待遇改善を求めました。特に消費生活相談員の処遇について、「専門性が高く国家資格が必要なのに非正規。統一協会の被害者救済など新しい法律を踏まえ、研修を重ねている。正規職員が担うべき専門性と持続性が求められる職種だ」と迫りました。県民文化部長は消費生活相談員の雇用形態の検討を行うと答えました。

## 急性期病床1400余の 減少に対し影響検証を

県内の高度急性期・急性期病床数が21年までの6年間で1447床減少したと指摘した党県議は「減っていないければ、コロナ対応がより十分にできたのではないかと検証が求められている」と質問。知事は、「今回のコロナ禍の教訓も踏まえ、充実・強化していく必要がある」と答弁しました。新型コロナ発生状況で高齢者施設内のクラスター発生数や施設内療養数、死亡者数を示す質問に健康福祉部長は、今年9月26日から12月7日までに高齢者施設で発生したクラスターは266件、施設内療養は321カ所。76人が療養中に死亡したと明らかにしました。

## 森林づくり県民税を延長する条例案の反対討論

### コロナ禍や物価高騰で暮らしが 厳しい中での県民負担の継続に疑問

15年間実施されてきた森林税（県民1人500円/年）を継続する条例案への反対討論で党議員は、県土の8割を占める森林を健全な形で次の世代に引き継ぐための森林づくりの重要性を述べ、令和6年から森林環境譲与税が国税として年1000円が徴収されることも勘案して、暮らしが厳しい中での森林税の継続が妥当なのか疑問だと述べました。また、間伐を続けながら主伐・搬出による再生林を行うには人材確保がカギで、林業労働者の減少や施策を着実に実施する市町村の専門的職員の不足などがあると指摘。森林税、森林環境譲与税、国庫補助などをトータルすれば、かなりの規模の財源となり有効に使われるか、予算消化がきっかけで不正に発展した大北森林組合の二の舞にならないか懸念を述べました。

## 令和3年度一般会計の決算に反対

### 地方政治の本旨「県民福祉の向上」の 役割を果たしたか問われている

反対討論に立った党県議は、3つの問題点を指摘しました。①コロナ感染症対策と医療体制では、党県議団が求めた無料検査や大規模検査の実施が第6波と遅すぎたこと。また医療体制のひっ迫や医療危機を招いたのは、病院の病床削減や統廃合により高度急性期・急性期病床が令和3年までの6年間に1400床も減少したと指摘。②農業と食料では、霜や降ひょう、台風などで被害を受け、さらに農産物価格の低迷、農業資材の高騰、後継者不足などにより農業生産の持続が困難な中で価格保障・所得補償の充実を求める声があるが、県の対応は不十分。家族農業への抜本的な支援強化を訴えました。③少子化・人口減少対策が最重要課題でありながら、出生率は過去最少を更新し少子化が加速していると指摘。子育てに悩み苦労している声に耳を傾け、重い負担となっている学校給食費の無償化など切れ目ない手厚い支援が必要だと述べました。

## 山形県視察へ

毎年のように被る災害に対し農業セーフティネット制度（収入保険）加入促進と全国初の再エネ利用地産地消の新電力を視察しました。収入保険の保険料が高いことなどが加入のネックになっていることから、県と市町村が協調して収入保険の掛け捨て部分に3万円を補助し、全国一の加入率を達成。新電力は企業などと協力し、年間6000万キロワットを販売。原発にたよらない「卒原発をめざす」との全国に先駆けた取り組みを学ぶことができました。



山形県議会棟前（12月22日）

## 党県議団が、インボイス制度の導入中止を求める意見書(案)を提出

消費税が減免されている売上1000万円以下の事業者は、来年10月からのインボイス制度では課税事業者への転換を余儀なくされ、納税にともなう事務や税負担が重くのしかかります。党県議は意見書(案)の提出理由で、日本商工会議所が「導入の延期」と表明、日本商工会連合会、全国中小企業団体同友会などが延期・廃止・中止を求めていることを紹介し、飲食店、小売業者など地域循環型経済を支える幅広い業界が深刻な経営危機の事態となりかねないことから意見書を提出したと述べました。本会議での採決では、自民・公明などの反対で否決となりました。